

葛野尋之名誉教授 著作目録

単著書

- 『少年司法の再構築』（日本評論社）、652 頁、2003 年 8 月
 『刑事手続と刑事拘禁』（現代人文社）、402 頁、2007 年 10 月
 『少年司法における参加と修復』（日本評論社）、362 頁、2009 年 2 月
 『未決拘禁法と人権』（現代人文社）、375 頁、2012 年 2 月
 『刑事司法改革と刑事弁護』（現代人文社）、399 頁、2016 年 3 月
 『弁護人の援助を受ける権利の現代的展開』（日本評論社）、396 頁、2025 年 2 月

編著書・共著書

- 刑法理論研究会『現代刑法学原論（第 3 版）』（三省堂）、441 頁、1996 年 4 月
 福島至編著『コンメンタール刑事確定訴訟記録法』（現代人文社）、376 頁、1999 年 6 月
 葛野尋之編著『改正少年法を検証する』（日本評論社）、269 頁、2004 年 9 月
 葛野尋之編著『少年司法改革の検証と展望』（日本評論社）、411 頁、2006 年 4 月
 中川孝博 = 葛野尋之 = 斎藤司著『刑事訴訟法講義案』（法律文化社）、225 頁、2009 年 3 月
 葛野尋之 = 中川孝博 = 渕野貴生編著『判例学習・刑事訴訟法』（法律文化社）、337 頁、2010 年 9 月
 浅田和茂 = 石塚伸一 = 葛野尋之 = 後藤昭 = 福島至編『村井敏邦先生古稀記念論文集——人権の刑事法学』（日本評論社）、965 頁、2011 年 9 月
 中川孝博 = 葛野尋之 = 斎藤司著『刑事訴訟法講義案（第 2 版）』（法律文化社）、225 頁、2012 年 3 月
 浅田和茂 = 川崎英明 = 葛野尋之 = 前田忠弘 = 松宮孝明編『斉藤豊治先生古稀祝賀論文集——刑事法理論の探求と発見』（成文堂）、868 頁、2012 年 12 月
 守屋克彦 = 斉藤豊治（編集代表）『コンメンタール少年法』（現代人文社）、654 頁、2012 年 12 月
 浅田和茂 = 葛野尋之 = 後藤昭 = 高田昭正 = 中川孝博編『福井厚先生古稀祝賀論文集——改革期の刑事法理論』（法律文化社）、557 頁、2013 年 6 月

(250) 一橋法学 第24巻 第2号 2025年8月

葛野尋之 = 中川孝博 = 渕野貴生編著『判例学習・刑事訴訟法（第2版）』（法律文化社）、
337頁、2015年10月

川崎英明 = 葛野尋之編著『リーディングス刑事訴訟法』（法律文化社）、418頁、2016年
4月

葛野尋之 = 石田倫識編著『接見交通権の理論と実務』（現代人文社）、310頁、2018年6
月

葛野尋之 = 武内謙治 = 本庄武編著『少年法適用年齢引下げ・総批判』（現代人文社）、
333頁、2020年2月

葛野尋之 = 中川孝博 = 渕野貴生編著『判例学習・刑事訴訟法（第3版）』（法律文化社）、
393頁、2021年5月

一橋大学刑事法部門編 = 葛野尋之編集代表『裁判員裁判の現在——その10年の成果と
課題』（現代人文社）、159頁、2021年11月

葛野尋之 = 王雲海編著『刑事訴訟における公判中心主義——日本と中国』（成文堂）、
234頁、2022年2月

村山浩昭 = 葛野尋之編著『再審制度ってなんだ——袴田事件から学ぶ』（岩波書店）、
159頁、2024年1月

葛野尋之 = 田淵浩二 = 豊崎七絵 = 石田倫識編著『刑事再審制度の総合的研究』（成文堂）、
2025年予定

論文

「被疑少年取調と適正手続保障——アメリカ少年法における権利放棄準則の展開（1・2
完）」一橋研究第13巻2号47-72頁、1988年7月、同巻4号59-85頁、1989年1
月

「不良行為少年補導におけるひとつの問題点——福井市において行った聞き取りをもと
に」犯罪社会学研究14号90-108頁、1989年10月

「刑事確定訴訟記録閲覧請求拒否事件をめぐって」一橋論叢106巻1号42-60頁、1991
年7月

「研究者から見た補充捜査」法律時報63巻12号38-42頁、1991年11月

「少年司法」、宮崎繁樹 = 五十嵐二葉 = 福田雅章編著『国際人権基準による刑事手続ハン
ドブック』（青峰社）407-427頁、1991年11月

「日弁連・刑事処遇法案の検討」法学セミナー37巻8号32-36頁、1992年8月

- 葛野尋之 = 内田真利子「フォーラム・もうひとつの監獄法——市民参加の制度としての第三者機関」法学セミナー 37 巻 10 号 74-78 頁、1992 年 10 月
- 「ニュー・ヨーク少年犯罪者法の犯罪抑止効果——強圧的な少年犯罪統制立法は成功したのか」静岡大学法経論集 69 = 70 号 137-166 頁、1993 年 1 月
- 「2・アメリカ、第 2 章・少年司法の歴史と改革の動向」澤登俊雄編著『世界諸国の少年法制』（成文堂）30-49 頁、1993 年 12 月
- 「少年審判制度への挑戦——家裁の非行事実認定と成人後の起訴、検察官関与」法学セミナー 39 巻 9 号 6-9 頁、1994 年 9 月
- 「死刑制度と犯罪抑止効果——科学的証明がない死刑の犯罪抑止効果」佐伯千仞 = 団藤重光 = 平場安治編著『死刑廃止を求める』（日本評論社）47-56 頁、1994 年 12 月
- 「ベンジャミン・ラッシュの死刑廃止論——建国期ペンシルヴェニアにおける刑罰改革と死刑廃止」東京刑事法研究会編『風早八十二先生追悼記念論文集・啓蒙思想と刑事法』（勁草書房）229-257 頁、1995 年 3 月
- 「外国人刑事未決被拘禁者の処遇をめぐる問題点と対応策」静岡大学法経研究 44 巻 2 号 49-82 頁、1995 年 8 月
- 「調布事件再考——適正手続の強化と豊田判決の意義」法と民主主義 301 号 40-42 頁、1995 年 9 月
- 「少年審判の事実認定をめぐる司法と福祉——調布事件にみる少年審判の変容」日本の科学者 31 巻 5 号 38-42 頁、1996 年 4 月
- 「少年保護の理念と附添人の意義——少年のパートナーとしての附添人」季刊刑事弁護 6 号 142-146 頁、1996 年 4 月
- 葛野尋之 = 内田真利子「監獄は閉ざされた世界でよいのか——第三者機関」刑事立法研究会編『入門・監獄改革』（日本評論社）86-94 頁、1996 年 5 月
- 「死刑廃止——共に生きる社会のために」法学セミナー 502 号 73-75 頁、1996 年 9 月
- 「アメリカ少年司法改革と社会復帰理念——マーチン・グッゲンハイム『少年司法と社会復帰』から」静岡大学法政研究 1 巻 1 号 121-152 頁、1996 年 10 月
- 「96 年度犯罪白書を読む——被害者援助の充実と科学的・理性的な刑事政策のために」法学セミナー 42 巻 6 号 22-25 頁、1997 年 5 月
- 「『監獄』には憲法は届かない？——刑務所の秩序と個人の尊厳」法学セミナー 42 巻 6 号 76-79 頁、1997 年 5 月
- 「少年司法における『保護』理念の再構築に向けて——アメリカ少年司法改革の教訓から」刑法雑誌 36 巻 3 号 391-408 頁、1997 年 5 月

「少年司法における不利益変更禁止原則——新しい『保護』理念と少年審判を受ける権利」静岡大学法政研究2巻2号79-114頁、1997年12月

「少年保護と刑事司法——『少年にも厳罰を!』の意義を問う」法学セミナー43巻1号50-53頁、1997年12月

「刑事確定訴訟記録法と知る権利(6)——刑事確定訴訟記録へのアクセスに関するアメリカ法」龍谷法学30巻3号83-112頁、1998年1月

Double Jeopardy and the Right to Appeal in the Juvenile Proceedings of Japan、静岡大学法経学会・法政研究3巻3=4号87-113頁、1999年3月

「非行事実認定をめぐる司法と福祉」刑法雑誌39巻1号158-169頁、1999年7月

「厳罰論的少年法改正案の批判的検討」刑法雑誌39巻3号42-53頁、2000年5月

「厳罰指向的少年法改正案・批判」犯罪と刑罰14号63-104頁、2000年6月

「刑事裁判の公開と少年審判の非公開——少年の適正手続としての審判非公開」『澤登俊雄先生古希祝賀論文集——少年法の展望』(現代人文社)282-308頁、2000年3月

「少年の公開刑事裁判は公正な裁判か?——バルジャー事件裁判に関するヨーロッパ人権裁判所判決」法学セミナー546号62-66頁、2000年6月

「少年の刑事手続と少年事件報道——堺事件の刑訴法的論点」法学セミナー551号26-29頁、2000年11月

「少年事件報道と人権——なぜ、実名、顔写真を報道してはならないのか」団藤重光=村井敏邦=斉藤豊治他著『「改正」少年法を批判する』(日本評論社)115-127頁、2000年12月

「犯罪報道の公共性と少年事件報道」立命館法学271=272号317-346頁、2001年3月

「経験科学と刑事立法——『国民の期待』への応答めぐって」立命館法学273号1-32頁、2001年3月

「少年司法をどうするか」民主主義科学者協会法律部会編『だれのための「司法改革」か(法の科学特別増刊)』(日本評論社)81-84頁、2001年3月

「少年審判の非公開と少年事件報道」刑法雑誌40巻3号361-372頁、2001年4月

「刑事手続への実効的参加と少年の公開刑事裁判——バルジャー事件裁判に関するヨーロッパ人権裁判所判決の意義」『光藤景皎先生古希祝賀論文集(下巻)』(成文堂)333-366頁、2001年12月

「『改正』少年法と少年事件弁護の課題」季刊刑事弁護29号26-30頁、2002年1月

「少年法の展望——少年法における規範意識と責任」犯罪と刑罰15号103-141頁、2002年4月

- 「少年法における検察官送致決定の意義——家庭裁判所の説明責任」立命館法学 283 号
1-47 頁、2002 年 12 月
- 「少年法改正と子どもの自己決定」法律時報 75 巻 9 号 53-56 頁、2003 年 8 月
- 「刑事司法における被害とその回復」法社会学 60 号 117-133 頁、2004 年 4 月
- 「改正少年法の検証と被害者問題」龍谷大学矯正・保護研究センター研究年報、1 号 1-25 頁、2004 年 9 月
- 「改正少年法の検証」葛野尋之編著『改正少年法を検証する』（日本評論社）1-14 頁、2004 年 9 月
- 「共同研究の目的と被害者問題」刑法雑誌 46 巻 1 号 1-9 頁、2004 年 7 月
- 「刑事被拘禁者の法的・社会的コミュニケーション（1-3・完）」立命館法学 295 号 1-72 頁、296 号 30-89 頁、297 号 18-120 頁、2004-2005 年
- Jugendrecht und Jugenddelinquenz in Japan: Japanische Erfahrungen, Neue Kriminalpolitik, 3-2004, ss. 106-112, Okt. 2004
- 「刑事処分相当性と検察官送致」『松岡正章先生古稀祝賀論文集・量刑法の総合的検討』（成文堂）269-296 頁、2005 年 2 月
- Juvenile Diversion and the Get-tough Movement in Japan, Ritsumeikan Law Review, No. 29, pp. 1-22, Mar. 2005
- 「少年法改正案の背景と問題点」法学セミナー 607 号 53-57 頁、2005 年 6 月
- 「少年の手続参加と刑事裁判——イギリス法の新展開から」『小田中聰樹先生古稀祝賀論文集——民主主義法学・刑事法学の展望（上巻）』（日本評論社）546-578 頁、2005 年 12 月
- 「未決拘禁法の国際水準——代用監獄廃止と接見交通改革への視座」法学セミナー 613 号 50-53 頁、2005 年 12 月
- 「未決拘禁の司法的コントロールと代用監獄」刑事立法研究会編『代用監獄・拘置所改革のゆくえ』（現代人文社）61-88 頁、2005 年 12 月
- 「少年審判の構造と少年の適正手続——審判手続の憲法論」齊藤豊治・守屋克彦編著『少年法の課題と展望（第 2 巻）』（成文堂）151-176 頁、2006 年 2 月
- 「少年司法における少年のプライバシー保護——被害者の審判出席をめぐる」法律時報 78 巻 4 号 66-71 頁、2006 年 4 月
- 「本書の目的と理論的視座」葛野尋之編著『少年司法改革の検証と展望』（日本評論社）1-19 頁、2006 年 4 月
- 「刑事立法の合理性——改正少年法の立法評価」葛野尋之編著『少年司法改革の検証と

展望』(日本評論社) 351-390 頁、2006 年 4 月

「接見交通・外部交通の改革——無罪推定の原則はどのように具体化されるのか」季刊

刑事弁護 47 号 53-59 頁、2006 年 7 月

「警察留置と『捜査と拘禁の分離』」立命館法学 306 号 48-94 頁、2006 年 9 月

「警察留置と弁護人接見」立命館法学 307 号 111-147 頁、2006 年 11 月

「少年司法における対話」法律時報 78 巻 12 号 44-49 頁、2006 年 11 月

「少年法改正と国際人権法」芹田健太郎他編集代表『講座・国際人権法(第2巻)——

国際人権規範の形成と展開』(信山社) 162-191 頁、2006 年 11 月

「イギリス少年弁護の意義と機能」福岡県弁護士会子どもの権利委員会編『少年身柄事件全件付添人制度の実証的研究』(商事法務) 278-371 頁、2006 年 12 月

「外部交通」菊田幸一・海渡雄一編『刑務所改革』(日本評論社) 152-190 頁、2007 年 2 月

「少年司法改革の展望——厳罰化サイクルをどのように切断するか」自由と正義 58 巻 3 号 46-55 頁、2007 年 3 月

「最終手段としての未決拘禁」立命館法学 310 号 163-209 頁、2007 年 3 月

「受刑者の法的地位とその権利保障」刑法雑誌 46 巻 3 号 108-120 頁、2007 年 4 月

「刑事手続法と刑事拘禁法」村井敏邦・川崎英明・白取祐司編『刑事司法改革と刑事訴訟法(上)』(日本評論社) 414-451 頁、2007 年 5 月

「反テロリズム法における安全保障と人権——無期限拘禁処分に関するイギリス貴族院の違憲判決をめぐって」立命館法学 311 号 43-78 頁、2007 年 6 月

「イギリス反テロリズム法の現代的展開——安全保障と人権の相克と調和」上田寛編『講座・人間の安全保障と国際組織犯罪(2)——国際組織犯罪の現段階』(日本評論社) 225-246 頁、2007 年 8 月

「代用刑事施設と国連拷問禁止条約」立命館法学 316 号 62-98 頁、2008 年 3 月

「少年審判と少年の手続参加」『前野育三先生古稀祝賀論文集』(法律文化社) 214-235 頁、2008 年 4 月

「警察留置の国際水準と国連拷問禁止条約」国際人権 19 号 70-75 頁、2008 年 11 月

「少年事件の裁判員裁判」季刊刑事弁護 57 号 43-48 頁、2009 年 1 月

「社会復帰とソーシャル・インクルージョン」日本犯罪社会学会編『犯罪からの社会復帰とソーシャル・インクルージョン』(現代人文社) 14-30 頁、2009 年 1 月

「勾留回避・保釈促進のための社会的援助」立命館法学 321 = 322 号 146-220 頁、2009 年 3 月

- 「少年法改正と少年保護立法」犯罪と非行 160 号 44-57 頁、2009 年 5 月
- 「改正少年法——被害者傍聴は少年審判を変質させたか」法学セミナー 657 号 1-3 頁、2009 年 8 月
- 「保釈決定手続の改革と保釈促進のための社会的援助」福井厚編『未決拘禁改革の課題と展望』、日本評論社、53-68 頁、2009 年 8 月
- 「代用刑事施設問題の現在」福井厚編『未決拘禁改革の課題と展望』、日本評論社、87-103 頁、2009 年 8 月
- 「再審請求人と弁護人との接見交通権」一橋法学 8 巻 3 号 125-182 頁、2009 年 11 月
- 「少年審判の処遇決定手続と少年の手続参加」『福田雅章先生古稀祝賀論文集』（成文堂）125-152 頁、2009 年 12 月
- 「少年事件の刑事裁判と公開原則」刑事法ジャーナル 21 号 34-39 頁、2010 年 2 月
- 「少年事件の処遇決定と裁判員裁判」澤登俊雄＝高内寿夫編『澤登俊雄先生卒寿祝賀論文集・少年法の理念』（現代人文社）170-187 頁、2010 年 3 月
- 「社会的迷惑行為のハイブリッド型規制と適正手続」立命館法学 327 = 328 号 275-317 頁、2010 年 3 月
- 「勾留決定・審査手続の対審化と国際人権法」国際人権 21 号 3-9 頁、2010 年 11 月
- 「被疑者取調べの適正化と国際人権法」法律時報 83 巻 3 号 10-15 頁、2011 年 3 月
- 「被逮捕者と公的弁護」季刊刑事弁護 66 号 8-13 頁、2011 年 4 月
- 「死刑事件の裁判員裁判」法学セミナー 678 号 34-37 頁、2011 年 5 月
- 「弁護士会の人権救済活動と刑事被拘禁者」自由と正義 62 巻 5 号 15-23 頁、2011 年 5 月
- 「社会的排除と刑事司法——新自由主義時代の市民刑事法の課題」法の科学 42 号 65-76 頁、2011 年 8 月
- 「被疑者取調べにおける黙秘権と弁護権」浅田和茂＝石塚伸一＝葛野尋之＝後藤昭＝福島至編『村井敏邦先生古稀記念論文集』（日本評論社）279-305 頁、2011 年 9 月
- Neoliberalism, Social Exclusion and Criminal Justice: A Case in Japan, Hitotsubashi Journal of Law and Politics, No. 40, pp. 15-32, Feb. 2012
- 「裁判員裁判における民主主義と自由主義」法律時報 84 巻 9 号、4-9 頁、2012 年 8 月
- 「弁護人接見の電子的記録と接見時の電子通信機器の使用」季刊刑事弁護 72 号 76-82 頁、2012 年 10 月
- 「新自由主義、社会的排除と刑事司法——日本の場合」『齊藤豊治先生古稀祝賀論文集』（成文堂）365-387 頁、2012 年 12 月

- 「少年法改正提案の位置と文脈」法律時報85巻1号56-57頁、2013年1月
- 「接見時の携帯電話使用と弁護士倫理」季刊刑事弁護74号132-142頁、2013年4月
- 「被疑者・被告人の身柄拘束の在り方」法と民主主義477号24-27頁、2013年4月
- 「上訴取下の有効性を争う審理続行申立手続と弁護権」浅田和茂＝葛野尋之＝後藤昭＝高田昭正＝中川孝博編『福井厚先生古稀祝賀論文集』（法律文化社）192-221頁、2013年6月
- 「刑事手続の構造改革——その理念と課題」法律時報85巻8号4-10頁、2013年7月
- 「被疑者取調べ適正化の現在——その位置と課題」法律時報85巻9号56-57頁、2013年8月
- 「身体拘束中の被疑者・被告人との接見、書類・物の授受」後藤昭＝高野隆＝岡慎一編著『現代の刑事弁護（第1巻）——弁護人の役割』（第一法規）187-207頁、2013年8月
- 「裁判員制度と刑事司法改革」法社会学79号37-62頁、2013年10月
- 「社会記録の取調べと作成者の証人尋問」武内謙治編『少年事件の裁判員裁判』（現代人文社）269-295頁、2014年1月
- 「接見禁止と弁護人宛信書の内容検査」石塚伸一＝岡本洋一＝楠本孝＝前田朗＝宮本弘典編著『足立昌勝先生古稀記念論文集——近代刑法の現代的論点』、社会思想社、447-464頁、2014年3月
- 「高齢者犯罪と刑事手続」刑法雑誌53巻3号63-77頁、2014年5月
- （林裕順＝陳衣農訳）「裁判員制度下民主主義與自由主義之體現——以日本最高法院之裁判員制度合憲判決為出發」台湾中正大學法學集刊43号1-57頁、2014年5月
- 「少年法の歴史と理念」法学セミナー714号12-15頁、2014年6月
- 「取調べの録音・録画制度」法律時報86巻10号16-21頁、2014年9月
- 「イギリスの刑事弁護」後藤昭＝高野隆＝岡慎一編著『現代の刑事弁護（第3巻）——刑事弁護の歴史と展望』（第一法規）301-332頁、2014年9月
- 「袴田事件第二次再審請求における静岡地裁開始決定の意義」『生田勝義先生古稀祝賀論文集』（法律文化社）602-630頁、2014年9月
- 「特定秘密の証明と憲法——適正手続・弁護権と公開原則との狭間で」右崎正博＝清水雅彦＝豊崎七絵＝村井敏邦＝渡辺治編『秘密保護法から「戦争する国」へ』（旬報社）87-96頁、2014年10月
- 「被疑者・被告人の否認・黙秘と罪証隠滅の可能性——否認・黙秘からの推認の合理性と許容性」自由と正義66巻3号53-64頁、2015年3月

- 「再審請求人たる受刑者と再審請求弁護人との面会をめぐる法的問題」一橋法学 14 巻 1 号 41-80 頁、2015 年 4 月
- 「刑事弁護の拡大・活性化と接見交通権」季刊刑事弁護 85 号 101-107 頁、2016 年 1 月
- 「検察官の訴追裁量」川崎英明 = 葛野尋之編『リーディングス刑事訴訟法』（法律文化社）161-181 頁、2016 年 4 月
- 「刑事司法のモデル論」朴元奎 = 太田達也編『リーディングス刑事政策』（法律文化社）91-105 頁、2016 年 4 月
- 「犯罪被害者・証人の保護措置の拡充」法と民主主義 510 号、14-17 頁、2016 年 7 月
- 「接見にさいしての弁護人の写真撮影をめぐる法的問題（1・2 完）」一橋法学 15 巻 2 号 69-89 頁、2016 年 7 月、15 巻 3 号 1025-1045 頁、2016 年 11 月
- 「被疑者取調べの録音・録画と自白の任意性の立証——記録媒体の非供述証拠の利用と供述証拠の利用」『浅田和茂先生古稀祝賀論文集（下）』（成文堂）125-144 頁、2016 年 9 月
- 「接見内容の秘密性の保障——事後的・間接的探知からの保護」『内田博文先生古稀祝賀論文集』（法律文化社）320-343 頁、2016 年 11 月
- 「弁護活動の充実に向けて——被疑者国選弁護人制度の拡大と証拠リスト交付制度の導入」村井敏邦 = 海渡雄一編『可視化・盗聴・司法取引を問う』（日本評論社）93-108 頁、2017 年 3 月
- 「被疑者の身体拘束制度——残された改革課題」村井敏邦 = 海渡雄一編『可視化・盗聴・司法取引を問う』（日本評論社）210-234 頁、2017 年 3 月
- 「検察官の訴追裁量権と再犯防止措置」法律時報 89 巻 4 号 12-18 頁、2017 年 4 月
- 「処罰の膨張と捜査権限の拡散・浸透——共謀罪の危険性」世界 894 号 68-75 頁、2017 年 4 月
- 「刑事司法をめぐる立法の力学——被疑者取調べ録音・録画の義務化立法を素材にして」後藤昭責任編集『シリーズ・刑事司法を考える（3）——刑事司法を担う人々』（岩波書店）256-276 頁、2017 年 4 月
- 「高齢者と刑事手続」法学セミナー 754 号 20-24 頁、2017 年 10 月
- 「猶予制度——刑事司法の基本原則と刑事手続の基本構造に適合した猶予制度のあり方」本庄武 = 武内謙治編著『刑罰制度改革の前に考えておくべきこと』（日本評論社）141-160 頁、2017 年 12 月
- （方海日訳・倪潤訳校）「日本の刑事司法改革（中国語）」中国・訴訟法学研究 22 巻 1-20 頁、2018 年 4 月

(258) 一橋法学 第24巻 第2号 2025年8月

「接見交通権と被疑者取調べ」葛野尋之 = 石田倫識編『接見交通権の理論と実務』（現代人文社）1-310頁、2018年6月

「弁護士による接見時の電子通信機器の使用をめぐる法的問題」一橋法学 17巻3号 279-320頁、2018年11月

「弁護士が受刑者に宛てて発した信書の検査（意見書要約版）」季刊刑事弁護 99号 67-72頁、2019年7月

「少年法適用年齢引下げ提案批判」法律時報 91巻12号 79-83頁、2019年11月

「訴訟代理人弁護士が受刑者に宛てて発した信書の検査をめぐる法的問題」一橋法学 18巻3号 67-106頁、2019年11月

「恣意的拘禁と刑事手続」法学セミナー 781号 34-39頁、2020年1月

「誤判救済と再審制度——イギリス誤判救済制度からの示唆」判例時報 2434号 153-160頁、2020年4月

「被疑者の黙秘権と弁護人の効果的援助」『大出良知先生 = 川崎英明先生 = 白取祐司先生 = 高田昭正先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）234-260頁、2020年12月

「再審請求中の死刑執行と再審請求手続」判例時報 2465 = 2466号 134-142頁、2021年2月

「保釈とGPS電子監視」季刊刑事弁護 107号 17-24頁、2021年7月

「任意処分の違法と違法収集証拠排除法則」後藤昭編集代表『裁判員時代の刑事証拠法』（日本評論社）331-350頁、2021年7月

「保釈中の被告人の逃亡防止とGPS電子監視」犯罪と刑罰 30号 29-67頁、2021年8月

「弁護士接見と電子機器の使用——裁判例の到達点と限界」季刊刑事弁護 108号 121-131頁、2021年10月

「裁判員制度の概要といくつかの問題」一橋大学刑事法部門編 = 葛野尋之編集代表『裁判員裁判の現在——その10年の成果と課題』（現代人文社）8-31頁、2021年10月

「刑事手続における通信秘密の保護——弁護人の効果的援助の保障と正確な事実認定」一橋法学 20巻3号 1-35頁、2021年11月

「被逮捕者と弁護人の援助を受ける権利」『寺崎嘉博先生古稀祝賀論文集（上）』（成文堂）195-222頁 2021年12月

「公判中心主義の意義」葛野尋之 = 王雲海編著『刑事訴訟における公判中心主義——日本と中国』（成文堂）1-14頁、2022年2月

「再審請求中の死刑執行をめぐる法的問題」一橋法学 21巻1号 1-36頁、2022年3月

「再審請求中の死刑執行と再審請求手続」大谷實 = 井田良 = 松原芳博 = 福島至 = 渡邊一

弘 = 本庄武 = 葛野尋之 = 椎橋隆幸『死刑制度論のいま』（判例時報社）、109-137 頁、2022 年 11 月

「任意同行された被疑者と弁護人等との接見機会の保障」『土井政和先生 = 福島至先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）327-345 頁、2022 年 11 月

「弁解録取と弁護人の援助を受ける権利」一橋法学 21 巻 3 号 73-94 頁、2022 年 11 月

「『刑事弁護』分野の回顧と展望」刑法雑誌 62 巻 3 号 413-428 頁、2023 年 7 月

「刑事弁護の拡大と高度化——その現状と改革課題」青山法学論集 65 巻 2 号 1-29 頁、2023 年 9 月

「少年司法における少年の参加・再訪」服部朗ほか編『融合分野としての少年法』（成文堂）222-248 頁、2023 年 11 月

「公判中心主義と起訴基準」一橋大学法学研究科刑事法部門編・王雲海編集代表『刑事手続における検察の権限——日本と中国』（国際書院）111-124 頁、2024 年 3 月

「逮捕状の執行準備と被疑者の弁護人の援助を受ける権利」青山法学論集 65 巻 4 号 1-48 頁、2024 年 3 月

「取調べの可視化・弁護人立会と起訴基準——起訴基準引下げの現実的契機」小坂井久編集代表『取調べの可視化——その理論と実践』（現代人文社）137-151 頁、2024 年 6 月

「保釈条件の不明確性と過度広汎性」『渡辺修先生古稀祝賀論文集』（現代人文社）163-180 頁、2024 年 6 月

「刑事再審の審判対象」『小田中聰樹先生追悼論文集』（現代人文社）、2025 年予定

「再審制度改革の展望」葛野尋之 = 田淵浩二 = 豊崎七絵 = 石田倫識編著『刑事再審制度の総合的研究』（成文堂）、2025 年予定

「宣告猶予」太田達也 = 川出敏裕編『新刑事政策講座』（成文堂）、2025 年予定

判例評釈・解説・翻訳その他

（共同研究）刑事立法研究会「日本行刑史の人々——留岡幸助」『法学セミナー増刊総合特集シリーズ 41——監獄の現在』（日本評論社）194-196 頁、1988 年 11 月

（紹介）「最近の外国刑事法事情——デヴィッド = ランハン『賄賂罪および汚職罪』J. C. = スミス記念論文集所収」警察研究 60 巻 8 号 77-82 頁、1989 年 8 月

（共同研究）刑事立法研究会「国際人権法と代用監獄——NGO 報告書『警察留置場での拘禁』——1989 年 2 月パーカー・ジョデル報告書を読む」国学院法学第 27 巻 2 号

83-121 頁、1989 年 11 月

(報告)「大会ワークショップ報告——職権濫用」刑法雑誌 31 巻 3 号 386-391 頁、1990 年 12 月

(共同研究)刑事立法研究会「刑事拘禁法要綱試案」法律時報 63 巻 6 号 50-85 頁、1991 年 5 月

(解説)村井敏邦・葛野尋之「少年事件研究会レポート——浦安暴走族乱闘事件 (2)」法律時報 64 巻 7 号 64-67 頁、1992 年 6 月

(共訳)ヒューマン・ライツ・ウォッチ／アジア＝ヒューマン・ライツ・ウォッチ／ブリズン・プロジェクト (刑事立法研究会訳)『ヒューマン・ライツ・ウォッチ・レポート——監獄における人権——日本 1995 年』(現代人文社)、100 頁、1995 年 3 月

(共訳)ピナル・リフォーム・インターナショナル (村井敏邦監訳・葛野尋之ほか訳)『刑事施設と国際人権——処遇最低基準規則ハンドブック』(日本評論社)、219 頁、1996 年 2 月

(共訳)ロッド・モーガン＝マルコム・エヴァンス (葛野尋之＝水谷規男共訳)「刑事施設の査察」三重法経 107 号 21-47 頁、1997 年 1 月

(解説)「外国人未決被拘禁者の処遇をめぐる法的問題——国際人権法が示す改革の方向」国際人権 8 号 43-45 頁、1997 年 11 月

(書評)「斉藤豊治著『少年法研究 1——適正手続と誤判救済』」法の科学 26 号 282-286 頁、1998 年 6 月

(判例評釈)「審判廷における黙秘権の告知——名古屋高決昭 32・3・6」『少年法判例百選』82-83 頁、1998 年 6 月

(報告)「大会ワークショップ報告——少年法——非行事実認定をめぐる司法と福祉」刑法雑誌 37 巻 2 号 162-167 頁、1999 年 2 月

(判例評釈)「少年法 61 条の援助協力依頼により捜査機関から送付された証拠の存在を附添人に知らせなかった措置の違法性——最決平 10・4・21」『平成 10 年度重要判例解説』197-198 頁、1999 年 6 月

(解説)「司法改革をめぐる潮流と『今後の審議の進め方』」法律時報 72 巻 4 号 88-90 頁、2000 年 4 月

(解説)「国民の期待に応える刑事司法の在り方をめぐって」法律時報 72 巻 11 号 89-91 頁、2000 年 10 月

(紹介)「少年の暴力犯罪をめぐる厳罰政策に対する包括的批判——Franklin E. Zimring,

- American Youth Violence, Oxford University Press, 1998」アメリカ法 2000 年 2 号 78-82 頁、2000 年 12 月
- (書評)「田口守一著『刑事訴訟法(第二版)』(成文堂・2000 年)」現代刑事法 23 号 88-89 頁、2001 年 2 月
- (解説)「『国民の司法参加』をめぐる審議」法律時報 73 卷 6 号 109-111 頁、2001 年 4 月
- (解説)「イギリスにおける家族の絆・社会的繋がり維持のための社会的援助」菊田幸一・海渡雄一編『刑務所改革』(日本評論社) 262-271 頁、2007 年 2 月
- (解説)「社会的迷惑行為に対するハイブリッド型規制と適正手続」刑法雑誌 49 卷 2 号 99-102 頁、2009 年 2 月
- (解説) 葛野尋之・豊崎七絵・石田倫識「比較法 1——イギリス」福井厚編『未決拘禁改革の課題と展望』(日本評論社) 271-293 頁、2009 年 8 月
- (判例評釈)「宅配便荷物のエックス線検査の適法性——最決平 21・9・28」法律時報 83 卷 2 号 122-125 頁、2011 年 2 月
- (判例評釈)「検察官による弁護人と被疑者との接見内容の聴取が秘密交通権の侵害にあたらなかった事例——佐賀地判平 22・12・17」速報判例解説 9 号 189-192 頁、2011 年 9 月
- (判例評釈)「検察官による弁護人と被疑者との接見内容の聴取が秘密交通権の侵害にあたるとされた事例——福岡高裁平 23・7・1」速報判例解説 10 号 159-162 頁、2012 年 3 月
- (報告)「大会ワークショップ——少年事件の裁判員裁判」刑法雑誌 51 卷 3 号 463-468 頁、2014 年 4 月
- (判例評釈)「検察官による弁護人と被疑者との接見内容の聴取が秘密交通権の侵害にあたるとされた事例——福岡高裁平 23・7・1」判例評論 641 号 152-160 頁、2012 年 6 月
- (判例評釈)「死刑確定者と再審請求弁護人との秘密面会の利益が侵害されたとした事例——最判平 25・12・10」速報判例解説 15 号 169-172 頁、2014 年 10 月
- (判例評釈)「公判前整理手続における被告人・弁護人の主張明示義務と自己に不利益な供述の強要——最決平 25・3・18」判例時報 2235 号 173-178 頁、2014 年 12 月
- (座談会)「少年法の成人年齢引き下げがもたらすもの」弁政連ニュース 44 号、2016 年 4 月
- (報告)「大会ワークショップ——接見交通権をめぐる今日の問題」刑法雑誌 55 卷 3 号

538-543 頁、2016 年 5 月

(判例評釈)「署名押印を欠いた参考人の検面調書について証拠能力を肯定した事例——名古屋地判平 27・4・27」法律時報 88 巻 10 号 114-117 頁、2016 年 9 月

(判例評釈)「勾留中の被告人の拘置所居室等についての搜索差押許可状の請求、同許可状に基づく搜索・差押えおよび押収物の精査・不還付が違法とされた事例——大阪高判平 28・4・22」刑事法ジャーナル 51 号 109-117 頁、2017 年 2 月

(判例評釈)「強制採尿——最決昭 55・10・23」『刑事訴訟法判例百選 (第 10 版)』58-59 頁、2017 年 5 月

(判例評釈)「家裁の検察官送致決定を経て公訴提起された少年の殺人事件を裁判員裁判により家裁に移送した事例——横浜地決平 28・6・23」速報判例解説 22 号 185-188 頁、2018 年 4 月

(判例評釈)「『なりすまし捜査』の適法性と収集証拠の許容性——鹿児島地加治木支判 29・3・24」法律時報 90 巻 5 号 144-147 頁、2018 年 5 月

(判例評釈)「対審的司法審査における十分な理由提示、重要証拠へのアクセス、および定期的審査の保障——スヴィプスタ判決 (Svipsta v. Latvia) [2006]」小畑郁 = 江島晶子 = 北村泰三 = 立石真公子 = 戸波江二編『ヨーロッパ人権裁判所の判例Ⅱ』(信山社) 230-233 頁、2019 年 3 月

(判例評釈)「訴訟代理人弁護士が受刑者に宛てて発した信書の検査が違法とされた事例——秋田地判平 31・3・1」速報判例解説 25 号 191-194 頁、2019 年 9 月

(判例評釈)「保護室に収容されている未決拘禁者との面会の申出が弁護人等からあった場合に、その旨を未決拘禁者に告げないまま、保護室収容を理由に面会を許さない刑事施設の長の措置が、国家賠償法上違法となる場合——最判平 30・10・25」判例時報 2430 号 188-194 頁、2020 年 3 月

(報告)「大会ワークショップ——被疑者国選弁護制度の拡充と被疑者弁護の課題」刑法雑誌 58 巻 3 号 513-519 頁、2020 年 3 月

(判例評釈)「保護室に収容中の未決拘禁者と弁護人等との接見交通権——最判平 30・10・25」『令和元年度重要判例解説』170-171 頁、2020 年 4 月

(判例評釈)「準現行犯逮捕——最決平 8・1・29」『刑事訴訟法判例百選第 (11 版)』28-29 頁、2024 年 5 月

(座談会) 村木厚子 = 村山浩昭 = 葛野尋之「再審制度を動かす」世界 984 号 227-235 頁、2024 年 8 月

(判例評釈)「任意同行中の被疑者に弁護人等からの電話への不応答を求める警察官の措

置の適法性——札幌高判令6・6・28」新・判例解説 Watch 25 号 191-194 頁、2024 年 10 月

(判例評釈)「少年事件のいわゆる再審——最決昭58・9・5」『少年法判例百選(第2版)』188-191 頁、2024 年 12 月

学会報告その他

(報告)「非行なし・不処分後の刑事訴追の問題点」日本刑法学会 73 回大会・ワークショップ「少年司法と適正手続」話題提供、明治学院大学、1995 年 5 月

(報告)「少年司法における『保護』理念の再構築」日本刑法学会 74 回大会、東北大学、1996 年 5 月

(報告)「非行事実認定をめぐる司法と福祉」日本刑法学 75 回大会・ワークショップ「少年司法と適正手続」、専修大学、1997 年 5 月

(オーガナイズ) ワークショップ「非行事実認定をめぐる司法と福祉」、日本刑法学会 76 回大会、大阪市立大学、1998 年 5 月

(報告)「厳罰論的少年法改正案の批判的検討」日本刑法学会 77 回大会・共同研究分科会Ⅲ「少年司法改革の諸問題」、早稲田大学、1999 年 5 月

(報告)「少年審判の非公開と少年事件報道」日本刑法学会 78 回大会・共同研究分科会「犯罪報道の諸問題」報告、京都大学、2000 年 5 月

(報告)「経験科学と刑事法」日本犯罪社会学会 27 回大会・ミニ・シンポジウム「実証的アプローチを実務にどう生かすか」、淑徳大学、2000 年 10 月

(オーガナイズ) ワークショップ「少年司法と修復的司法」、刑法学会 80 回大会、南山大学、2002 年 5 月

(報告)「刑事司法における被害とその回復」日本法社会学会 2003 年大会・分科会「被害のナラティブと法——救済と情動」、青山学院大学、2003 年 5 月

(報告)「犯罪被害者と新しい刑事司法モデル」日本刑法学会 81 回大会・ワークショップ「刑事司法モデル論の検討」、日本大学、2003 年 5 月

(報告) Juvenile Delinquency and the Juvenile Law: Japanese Experience、ミュンスター大学刑事司法研究所・DVJJ 合同セミナー、ドイツ・ミュンスター、2004 年 5 月

(報告) Juvenile Diversion and the Get-Tough Movement in Japan、アメリカ犯罪社会学会 2004 年大会、アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル、2004 年 11 月

(オーガナイズ) ワークショップ「少年司法改革の現状と課題」、日本刑法学会 83 回大

会、北海道大学、2005年6月

(報告)「2005年改正案の位置とその法的問題」日本司法福祉学会6回大会・シンポジウム「重大な触法事件をめぐる理論状況」、立命館大学、2005年8月

(オーガナイズ) 分科会「重大触法事件をめぐる問題状況——厳罰化を克服する実務の契機」日本司法福祉学会6回大会、立命館大学、2005年8月

(指定発言) 犯罪社会学会32回大会・シンポジウム「事実に基づく政策決定——少年法改正の検証」、大阪商業大学、2005年10月

(報告)「受刑者の法的地位とその権利保障」日本刑法学会84回大会・共同研究分科会Ⅲ「新受刑者処遇法の諸問題」、立命館大学、2006年5月

(報告)「警察留置・代用刑事施設と拷問禁止条約」国際人権法学会第19回大会・シンポジウム「拷問禁止条約と日本」、愛知学院大学、2007年11月

(指定発言)「社会的迷惑行為に対するハイブリッド型規制と適正手続」日本刑法学会86回大会・共同研究分科会Ⅰ「自由と安全と刑法」、神戸大学、2008年5月

(報告)「刑事手続改革のなかでの代用刑事施設問題」日本刑法学会86回大会・ワークショップ「未決拘禁の課題と展望」、神戸大学、2008年5月

(報告)「少年事件の裁判員裁判のあるべき形」日本児童精神医学会第50回大会・シンポジウム「少年事件の裁判員裁判」、京都国際会議場、2009年10月

(報告)「社会的排除と刑事法」民主主義科学者協会法律部会2010年度学術総会・シンポジウム「同時代の世界と実定法学——21世紀の法分析の新たな地平」、慈恵医科大学、2010年11月

(オーガナイズ) ワークショップ「少年事件の裁判員裁判」、日本刑法学会89回大会、法政大学、2011年5月

(報告)「新自由主義、社会的排除と刑事司法——日本の場合」国際犯罪学会第16回世界大会・全体会Ⅳ「国家モデルと犯罪予防戦略」、神戸国際会議場、2011年8月

(報告) Japanese Lay Judge System and Juvenile Trials、アジア犯罪社会学会第3回年次大会、台湾台北市リージェント・ホテル、2011年12月

(報告) New Trends in Juvenile Trials under the Japanese Lay Judge System、アジア犯罪社会学会第4回年次大会、韓国ソウル市ロッテ・ホテル、2012年8月

(オーガナイズ) シンポジウム「裁判員制度は刑事司法をどう変えるか?」、日本犯罪社会学会第39回大会、一橋大学、2012年11月

(報告)「高齢者犯罪と刑事手続」日本刑法学会91回大会・共同研究分科会Ⅲ「高齢社会と刑事政策」、中央大学、2013年5月

(指定発言) 司法福祉学会第13回大会・分科会「裁判員制度と判決前調査」、日本福祉大学、2013年8月

(報告) Juvenile Justice in Japan、University of Istanbul, World Film Festival on Crime and Punishment、トルコ・イスタンブール大学、2013年9月

(指定発言) 日本更生保護学会第2回大会・シンポジウム「刑事司法と福祉の連携モデル」、国士舘大学、2013年12月

(オーガナイズ) ワークショップ「接見交通権をめぐる近時の問題」、日本刑法学会93回大会、専修大学、2015年5月

(報告) 「刑訴猶予と再犯防止措置——刑事手続法の観点から」日本刑法学会94回大会・ワークショップ「起訴猶予と再犯防止措置」、名古屋大学、2016年5月

(オーガナイズ) ワークショップ「被疑者国選弁護制度の拡充と被疑者弁護の課題」、日本刑法学会96回大会、関西大学、2018年5月

(報告) 「『刑事弁護』分野の回顧と展望」日本刑法学会100回大会・共同研究分科会Ⅱ「刑事訴訟法の回顧と展望」、関西学院大学、2022年5月

(報告) 「再審請求権の保障と証拠開示」日本刑法学会101回大会・ワークショップ「再審と証拠開示」、早稲田大学、2023年6月

(報告) 「再審制度改革の基本的視座——請求人の証拠アクセスと再審請求権の保障」日本刑法学会103回大会・ワークショップ「再審制度の課題」、神奈川大学、2025年5月

これらに加え、国内外のシンポジウム、セミナーなどにおいて、報告、講演、指定発言などを行った。